



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典 TEL 03-5803-2727
定時株主総会開催予定日 平成29年8月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,915	2.9	34	57.3	30	25.9	26	28.1
28年5月期	1,861	15.0	21		24	543.3	20	606.1

(注) 包括利益 29年5月期 33百万円 (%) 28年5月期 18百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	3.53		3.5	2.9	1.8
28年5月期	2.75		2.9	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	1,036	746	72.0	99.49
28年5月期	1,042	712	68.4	94.99

(参考) 自己資本 29年5月期 746百万円 28年5月期 712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	22	16	0	442
28年5月期	106	220	0	480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,024	5.7	40	18.1	31 ~ 50	3.8 ~ 63.5	26 ~ 42	0.9 ~ 58.9	3.56 ~ 5.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	7,502,800 株	28年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	29年5月期	株	28年5月期	株
期中平均株式数	29年5月期	7,502,800 株	28年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,630	2.5	18	30.4	20	33.6	17	34.7
28年5月期	1,591	22.1	26		30		27	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	2.36	
28年5月期	3.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	985	751	76.2	100.15
28年5月期	1,009	731	72.5	97.47

(参考) 自己資本 29年5月期 751百万円 28年5月期 731百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年7月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年6月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、個人消費については力強さを欠くものの、アベノミクスによる各種経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、海外経済におきましては、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による世界経済への影響及び、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の浸透により、スマートフォン向けの広告が堅調に推移したことで、平成28年のインターネット広告費は1兆3,100億円（前年比13.0%増）、その内、媒体費が単独で初めて1兆円を超え（1兆378億円 前年比12.9%増）、インターネットメディアへのシフトが続いております。（株式会社電通「2016年日本の広告費」）

また、インバウンド市場につきましては、平成28年以降、訪日外国人旅行者の消費行動が「モノ消費」から「コト消費」へシフトした影響で、旅行消費額が減少傾向にあるものの、平成28年の訪日外国人旅行者数が2,403万9千人（前年比21.8%増）と過去最高を記録し（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）、今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「アセット事業の安定稼働」、「海外法人における生産性向上」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,915,231千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は34,211千円（前年同期比57.3%増）、経常利益は30,635千円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,467千円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

国内においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、日本企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下を行い、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域における売上及び利益が堅調に推移いたしました。海外現地法人とのネットワークを活用し、海外現地ごとに異なるプロモーション手法に対応したサービスの開発が進んだことで業容の拡大に寄与しております。今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

次に、海外においては、生産性向上を目指すべく、日系企業・現地企業への営業強化や現地マーケットにおいて最適なサービスに注力した結果、安定的に収益化できる体制が構築でき、売上及び利益が堅調に推移しました。海外法人は前期に引き続き高い収益性を維持し、業績に大きく貢献いたしました。

また、現地ローカルスタッフの採用と教育に注力したことで、現地顧客の多様化するニーズに即した付加価値の高いサービスの提供が可能となりつつあります。

以上の結果、当事業における売上高は1,878,379千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は207,051千円（前年同期比26.4%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続くフィリピンにおいて、日系企業の海外進出支援の一環として、企業向けのオフィスや海外外向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供を行ってまいりました。日系企業・日本人投資家を中心に売買・賃貸仲介の需要は引き続き高いため、厳選した物件の確保とタイムリーな情報提供を行っております。また、当社が当連結会計年度までに取得した物件の一部物件で引き渡し完了したことにより、前期よりも賃貸物件が増え、安定的な収入源が増加しました。今後のさらなる事業拡大を目指し、当連結会計年度においても、人材の採用、組織規模の拡大、プロモーション活動への積極投資、新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続して行った結果、費用が先行しております。

また、フィリピン同様今後も継続的な経済成長が続くベトナムにおいても、不動産の売買仲介業務を開始するな

ど、長期的な成長に向けた取り組みを実施しました。

以上の結果、当事業における売上高は36,851千円（前年同期比53.2%増）、営業損失は17,773千円（前年同期は営業損失8,501千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2.1%減少し、684,151千円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少37,918千円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、352,263千円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加11,950千円であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.4%減少し、264,046千円となりました。主な内訳は前受金の減少16,436千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1421.7%増加し、25,848千円となりました。主な内訳は長期前受金の増加21,712千円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、746,520千円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加26,467千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて37,918千円減少し、442,612千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用資金は、22,493千円（前連結会計年度は106,425千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30,748千円、売上債権の増加額14,993千円及び仕入債務の減少額10,663千円等があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16,509千円（前連結会計年度は220,056千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,013千円によるものであります。

(ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、141千円（前連結会計年度は555千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出141千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

訪日外国人旅行者の消費行動の変化により、1人あたりの消費額は減少傾向にあるものの、「アジア諸国の経済成長に伴う日本旅行需要の増加」「アジア新興国の所得拡大の持続」「宿泊、交通施設等インフラ整備の進展」などを背景に平成29年以降インバウンド需要は堅調に推移することが見込まれております。このような状況の中、外国人顧客の取り込みによる販路拡大を狙い、外国人向けのプロモーション活動を開始する日本企業は益々増加することが予想されます。

当社グループは、マーケティング事業において、以前より多言語（日本語以外の言語）でのウェブプロモーションの支援を行っており、また、海外に複数の連結子会社を保有し、拠点間のネットワークを強化してまいりました。

平成30年5月期の連結業績予想を策定するにあたっては、平成29年5月期の連結経営成績を基礎とし、引き続き、収益性の高い多言語案件の需要拡大による営業利益及び営業利益率の改善を見込んでおります。

また、売上高に関しましては、海外法人における過去の業績推移とアジア市場の成長性から、今後も拡大を続けることを見込んでおります。アセット事業においては、前期よりベトナム不動産の取扱を開始するなど、サービスの拡張等による、売上高の増加とそれに伴う利益の確保を見込んでおります。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、海外連結子会社への外貨建て債権が為替

相場の変動を受けることを考慮しております。

以上の結果、平成30年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,024百万円（当連結会計年度比5.7%増）、営業利益40百万円（当連結会計年度比18.1%増）、経常利益31～50百万円（当連結会計年度比3.8～63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26～42百万円（当連結会計年度比0.9～58.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,531	442,612
受取手形及び売掛金	191,230	207,235
仕掛品	1,411	1,136
その他	30,313	38,344
貸倒引当金	△4,613	△5,178
流動資産合計	698,872	684,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,335	117,344
減価償却累計額	△15,506	△20,978
建物(純額)	71,829	96,365
車両運搬具	4,867	2,218
減価償却累計額	△1,154	△1,027
車両運搬具(純額)	3,712	1,191
工具、器具及び備品	39,795	41,155
減価償却累計額	△34,882	△35,290
工具、器具及び備品(純額)	4,912	5,864
建設仮勘定	121,520	98,128
有形固定資産合計	201,974	201,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	720
無形固定資産合計	1,644	720
投資その他の資産		
投資有価証券	80,952	92,902
長期貸付金	30,119	26,968
敷金及び保証金	30,332	30,807
その他	-	744
貸倒引当金	△1,596	△1,429
投資その他の資産合計	139,808	149,993
固定資産合計	343,427	352,263
資産合計	1,042,299	1,036,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,948	155,572
未払費用	23,679	26,346
未払法人税等	4,977	4,992
前受金	45,630	29,193
その他	87,556	47,941
流動負債合計	327,793	264,046
固定負債		
長期前受金	-	21,712
リース債務	77	-
その他	-	1,439
繰延税金負債	1,620	2,696
固定負債合計	1,698	25,848
負債合計	329,491	289,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△104,405	△77,938
株主資本合計	708,606	735,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	6,042
為替換算調整勘定	466	5,316
その他の包括利益累計額合計	4,098	11,358
新株予約権	102	87
非支配株主持分	0	0
純資産合計	712,807	746,520
負債純資産合計	1,042,299	1,036,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1,861,914	1,915,231
売上原価	1,370,386	1,372,317
売上総利益	491,528	542,914
販売費及び一般管理費	469,777	508,702
営業利益	21,750	34,211
営業外収益		
受取利息	181	133
解約手数料等	346	698
未払配当金除斥益	221	-
投資事業組合運用益	38,278	14,761
その他	3,058	3,572
営業外収益合計	42,087	19,166
営業外費用		
支払利息	41	20
為替差損	37,540	22,674
その他	1,927	47
営業外費用合計	39,509	22,742
経常利益	24,329	30,635
特別利益		
固定資産売却益	-	97
新株予約権戻入益	-	15
特別利益合計	-	112
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前当期純利益	24,313	30,748
法人税、住民税及び事業税	3,652	4,280
当期純利益	20,661	26,467
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	20,661	26,467

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	20,661	26,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,711	2,410
為替換算調整勘定	△30,495	4,850
その他の包括利益合計	△39,206	7,260
包括利益	△18,545	33,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,544	33,728
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△ 125,067	687,944	12,342	30,961	43,304	102	—	731,351
当期変動額										
親会社株主に帰属す る当期純利益			20,661	20,661						20,661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△8,711	△30,494	△39,205	—	0	△39,205
当期変動額合計	—	—	20,661	20,661	△8,711	△30,494	△39,205	—	0	△18,543
当期末残高	341,136	471,876	△ 104,405	708,606	3,631	466	4,098	102	0	712,807

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△ 104,405	708,606	3,631	466	4,098	102	0	712,807
当期変動額										
親会社株主に帰属す る当期純利益			26,467	26,467						26,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,410	4,850	7,260	△15	△0	7,245
当期変動額合計	—	—	26,467	26,467	2,410	4,850	7,260	△15	△0	33,712
当期末残高	341,136	471,876	△77,938	735,073	6,042	5,316	11,358	87	0	746,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,313	30,748
減価償却費	9,065	7,981
為替差損益(△は益)	-	14,598
固定資産売却損益(△は益)	-	△97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,236	497
投資事業組合運用損益(△は益)	△38,278	△14,761
投資有価証券評価損益(△は益)	16	-
新株予約権戻入益	-	△15
受取利息及び受取配当金	△181	△133
支払利息	41	20
売上債権の増減額(△は増加)	22,377	△14,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054	346
仕入債務の増減額(△は減少)	14,365	△10,663
その他	82,001	△28,644
小計	107,429	△15,116
利息及び配当金の受取額	181	133
利息の支払額	△41	△20
法人税等の支払額	△1,145	△7,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,425	△22,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,560	△20,013
有形固定資産の売却による収入	-	1,694
敷金及び保証金の差入による支出	△1,765	△1,263
敷金及び保証金の回収による収入	3,569	790
長期貸付けによる支出	△30,119	-
貸付金の回収による収入	-	1,253
投資有価証券の取得による支出	△79,460	△16,958
投資事業組合からの分配による収入	24,280	17,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,056	△16,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△551	△141
配当金の支払額	△5	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,356	1,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,543	△37,918
現金及び現金同等物の期首残高	621,074	480,531
現金及び現金同等物の期末残高	480,531	442,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、重要性の観点から、従来の単一セグメントから「マーケティング事業」と「アセット事業」とに区分して記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,859	24,055	1,861,914	—	1,861,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	163,877	△8,501	155,375	△133,625	21,750
セグメント資産	347,016	294,486	641,503	400,796	1,042,299
その他項目					
減価償却費	5,464	1,556	7,020	2,045	9,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	135,681	135,681	878	136,560

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,379	36,851	1,915,231	—	1,915,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	207,051	△17,773	189,278	△155,067	34,211
セグメント資産	399,424	292,955	692,379	344,035	1,036,414
その他項目					
減価償却費	3,800	2,402	6,202	1,778	7,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269	29,778	30,048	1,853	31,384

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	94.99円	99.49円
1株当たり当期純利益金額	2.75円	3.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年5月31日)	当連結会計年度末 (平成29年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	712,807	746,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102	87
(うち新株予約権(千円))	(102)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	712,704	746,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,661	26,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,661	26,467
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 102,500株	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 87,500株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。